

防 災 第 260 号
平成30年(2018)11月20日

島根原発・エネルギー問題県民連絡会
代表世話人 北川 泉 様

出雲市長 長岡 秀人



島根原子力発電所に係る要請書について (回答)

2018年10月18日付で要請のあった3項目について、下記のとおり回答します。

記

1. 島根原発3号機稼働の是非に関し、「事前了解権」を明確にした中国電力との安全協定の締結を、現在審査中の島根原発2号機の原子力規制委員会の審査終了までに終える必要がありますが、貴市の見解を明らかにしてください。

(回答)

本年7月4日に中国電力社長と島根県側周辺自治体3市の首長が面会し、連名で立地自治体と同様の安全協定を締結するよう改めて申入れを行いました。これに対して現在、まだ回答はありませんが、回答の内容によっては、引き続き連携して要請していきます。

2. 島根原発3号機の適合性申請書の内容について、残念ながら、自治体として申請内容のチェックを出来る体制にありません。そのことが今回の事態を招いた一因でもあります。中国電力の申請を事前了解関係自治体として検討できる組織を設置すべきと考えますが如何ですか。

(回答)

申請書の内容については、原子力規制委員会において厳正に審査されるべきものと認識しており、本市において申請内容のチェックができる組織の設置は考えておりません。

なお、原子力施設の安全対策等の専門的・技術的な部分について、本市で設置している原子力安全顧問から必要な指導や助言を得ております。

3. 福島原発事故を踏まえた、原発に頼らない地域活性化策の立案が自治体としての責務であると考えますが、自治体としての原発に頼らない地域活性化策について示してください。

(回答)

エネルギー政策は国の重要施策であり、国の責務においてしっかりと取り組んでいただくべきものと考えます。

本市では、再生可能エネルギーの導入促進について力を入れているところであり、今後も持続可能な低炭素社会の実現と地域経済の活性化をめざし、その普及啓発や導入促進に取り組んでいく考えです。